令和７年第４回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及　び
質　問　事　項

６月24日・６月25日・６月26日

質 問 順 位

１.	國　利　知　史	２.	木　山　義　仁
３.	宇　山　茂　之	４.	前　田　智　永
５.	近　藤　久　子	６.	徳　永　泰　臣
７.	横　路　政　之	８.	青　山　　学
９.	岡　野　　茂	10.	吉　川　遂　也
11.	桜　田　亮　太	12.	松　森　潤　平
13.	堀　井　慎一朗	14.	堀　内　富　夫
15.	谷　口　隆　明	16.	五　島　　誠

庄原市議会

令和７年第４回庄原市議会定例会　一般質問

順位	質問議員	質　問　項　目	ページ
1	國利　知史	市長の市政運営について	1
		本市の教育について	2
2	木山　義仁	庄原市の持続可能な農業の実現に向けた取り組みについて	3
3	宇山　茂之	民生委員・児童委員の担い手不足解消に向けた取り組みについて	5
4	前田　智永	庄原市長期総合計画の策定について	6
5	近藤　久子	第３次庄原市男女共同参画プラン策定に向けての取り組みについて	8
		第３期庄原市地域福祉計画について	10
6	徳永　泰臣	県立高校の存続について	12
		ＪＲ芸備線の存続について	14
		有害鳥獣被害対策について	15
7	横路　政之	本市のまちづくりについて	16
		学校体育館の空調整備について	17
		帯状疱疹ワクチン接種料金について	18
8	青山　学	今後の庄原市の夜間交通について	19
9	岡野　茂	生活交通対策について	20
		農業施策の見直しについて	21
		国史跡指定佐田谷・佐田峠墳墓群等の活用策について	22
10	吉川　遂也	地域経済活性化と農業の持続的発展に向けた円滑な事業承継の推進について	23
		たたら製鉄から日本刀に至る文化の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて	25
11	桜田　亮太	高齢者等生活支援事業について	27
		子どもの居場所づくりについて	28
12	松森　潤平	インバウンド観光の可能性について	29
13	堀井　慎一朗	職員の早期退職に伴う組織運営と人材確保・定着支援のあり方について	31
14	堀内　富夫	教育・暮らし・地域をつなぐ庄原モデルの構築に向けて	33
15	谷口　隆明	市長就任あいさつを受けて	35
16	五島　誠	ＰＦＳ事業について	37
		ブロードリスニングについて	38
		都市部との交流、連携について	39

６月２４日（火）　國利知史・木山義仁・宇山茂之・前田智永・近藤久子

６月２５日（水）　徳永泰臣・横路政之・青山　学・岡野　茂・吉川遂也

６月２６日（木）　桜田亮太・松森潤平・堀井慎一朗・堀内富夫・谷口隆明
五島　誠

順位	1	質問者	國利　知史

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．市長の市政運営について	本年４月の市長選挙において、八谷恭介新市長に庄原市の新たな市政運営が任されることになった。 庄原市の新たなリーダーとして多くの市民が八谷市長に期待を寄せている。 就任１年目の今年度は、第２期長期総合計画最終年度となり、第３期計画策定のためのワークショップや審議会などが実施されている。 長期総合計画は10年という期間における地域全体の将来像とその実現に向けた基本的な施策を示す計画であり、市民の意見を取り入れた計画にすることは非常に重要である。 しかし基本となるのは市民から選ばれた市長が、10年後このふるさと庄原をどのようにしたいかという思いがベースになり、その市長の考えを軸に市民の意見を取り入れた計画を策定すべきと考える。 （１）市長は、人口減少が著しいふるさと庄原市の10年後の将来像をどのように描いているのか伺う。	市　長
	（２）市長は選挙戦で「未来へつなぐ」をキャッチフレーズに本市を未来につなぐため、「世代をつなぐ」、「市民と行政をつなぐ」、「地域・人をつなぐ」、「産・学・官をつなぐ」の４つの公約を掲げられている。これらの公約の具体的な方針について伺う。	

順位	1	質問者	國利　知史

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．本市の教育について	少子化が進み人口減少が著しい本市において、ふるさとで過ごす幼少期の教育や体験が子どもたちの成長に大きな影響を及ぼし、子どもたちの将来、また本市の将来にとって非常に重要になってくると感じる。 令和６年度庄原市教育要覧によると、本市教育の基本理念として「ふるさとの学びを原動力として高い志を持ち続け活躍できる人材の育成」とある。この基本理念は、庄原に住み続けたい、全国どこにいてもふるさと庄原を想い、庄原に帰ってきたいと思ってもらうためには非常に大切であると感じる。 （１）市長は教育環境の充実を公約に掲げておられるが、本市における教育についてどのような考えをお持ちか伺う。	市　長 教育長
	（２）「ふるさとの学びを原動力にする」ためには、本市の特色を活かした庄原だからできる教育を推進していくべきと考える。地域特性を活かした体験型の学習の推進が必要と感じるが、見解を伺う。	
	（３）庄原市の教育はこれから本市を支える人材の育成と言っても良い。市政と教育は切り離せないものであり、教育も市政の一部という考え方を強く持つことが重要と考える。そのためには市長と教育長が連携し、より良い教育となるよう強く関わっていくことが必要と感じるが、見解を伺う。	

順位	2	質問者	木山　義仁

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．庄原市の持続可能な農業の実現に向けた取り組みについて	農業の生産現場では、生産資材価格の高止まりや、十分進まない農畜産物への価格転嫁等により、再生産所得の確保が困難な状況にある。このことは、生産者の生産意欲の減退を招き、離農の原因となり、ひいては農業生産基盤の弱体化につながる懸念がある。 こうしたなか、国は、食料安全保障の確保を目的に25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改正するとともに、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、平時からの食料安全保障の実現に向け、初動５年で農業の構造転換を集中的に推し進めることとしている。 併せて、昨年夏からの米の価格水準の上昇により、農業に対する消費者の関心はこれまでにないほど高まっている。 こうしたなか、庄原市においては、第２期庄原市農業振興計画に基づき、『元気あふれる「ひと」づくり』、『魅力あふれる「もの」づくり』、『活力あふれる「むら」づくり』の３つのテーマをふまえた農業振興施策を実施してきたところである。 （１）第２期庄原市農業振興計画が令和７年度末をもって計画期間の満了を迎えるなか、現在、次期振興計画の策定に向けた検討が進められている。第２期振興計画の取組状況と本市農業の現状をふまえた課題、次期振興計画における基本方針（将来像）及び基本計	市　長

順位	2	質問者	木山　義仁

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．庄原市の持続可能な農業の実現に向けた取り組みについて	画（具体的な施策や目標等）の方向性について市長の見解を伺う。	市　長
	（２）本市の持続可能な農業の実現に向けては、生産者の再生産所得の確保が必要である。そのためには、生産コスト上昇分が適正に価格転嫁された農畜産物を消費者に購入してもらうことが重要である。 　消費者の理解促進や行動変容につながる施策の実施が必要と考えるが、市長の見解を伺う。	
	（３）中山間地特有の条件不利地域が多くを占める本市の生産者にとって、肥料・飼料等生産資材価格の高止まりは、農業経営に大きな影響を及ぼしており、生産者の経営努力だけでは解決しない大きな課題である。 　依然として不透明な国際情勢や円安基調の影響により、今後の生産資材価格の動向が見通せないなか本市の生産者の農業経営を支援するため、生産資材価格高騰対策の実施が必要と考えるが、市長の見解を伺う。	

順位	3	質問者	宇山　茂之

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．民生委員・児童委員の担い手不足解消に向けた取り組みについて	民生委員・児童委員は地域住民にとって身近な相談役ともいうべき存在であるが、本市において民生委員・児童委員が選任されていない地域がある。担い手不足の原因は、定年延長による働くシニア層の増加や時間的制約、精神的・肉体的な負担など様々であると推測される。また、近年は民生委員・児童委員の活動は高齢者・障害者福祉、一人暮らし世帯の見守りや防災など多岐にわたり、負担感が増大してきている。 地域福祉のつなぎ役を担う民生委員・児童委員に欠員が生じることで、住民への支援の手が行き届かなくなってしまうことを防ぐ意味でも、担い手不足解消に向けた取り組みや支援が必要であると考えるが以下の点について伺う。 （1）本市における民生委員・児童委員の委嘱状況と、担い手確保に対する現状と課題について伺う。	市　長
	（2）担い手不足は全国的な傾向であるが、本年の改選にあたり、活動の負担軽減につながる活動の見直しや民生委員・児童委員が推薦できない地域への支援策について伺う。	

順位	4	質問者	前田　智永

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．庄原市長期総合計画の策定について	庄原市は、2005(平成17)年３月に、１市６町の合併により誕生し、「“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市」を将来像とした第１期長期総合計画を策定するとともに、2012(平成24)年４月には、まちづくりにおける最高規範として、庄原市まちづくり基本条例を施行し、市民と行政の協働による“まちづくり”に取り組むとした。 2016(平成28)年３月には「美しく輝く里山共生都市～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～」を将来像とした第２期長期総合計画が策定された。 本市における最上位の行政計画に位置付けられるこの計画は、行政にも市民にも非常に重要な計画であると言える。 （１）現在、第３期長期総合計画の策定が進められているが、その計画の方向性と進捗状況を伺う。	市　長
	（２）市民と協働した計画策定が非常に重要と考える。市民ひとりひとりが当事者意識を持ち、長期総合計画を指針としたまちづくりをしていくためには、市民の多様な意見を十分に反映した計画にすることが必要と考えるが、市長の見解を伺う。	
	（３）長期総合計画を着実に執行していくためには、職員ひとりひとりがビジョンを明確に持ち、やりがいを感じ、支所はもちろん、全庁、課を超えた協働でチャレンジすること	

順位	4	質問者	前田　智永

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．庄原市長期総合計画の策定について	ができることが、必要不可欠であると考える。 　広大な面積を持つ本市においては、旧町の歴史や特性、多様な市民の属性に合わせた具体的かつ柔軟な計画策定をし、特に、具体策を示し毎年見直しを行う実施計画においては、常にアップグレードをしなければ、刻一刻と変化する現代の社会情勢、地域情勢に対応していくことが困難であると考えるが、市長の見解を伺う。	市　長

順位	5	質問者	近藤　久子

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．第３次庄原市男女共同参画プラン策定に向けての取り組みについて	平成 29 年３月に、令和８年度までの 10 年間を期間とする「第２次庄原市男女共同参画プラン」が策定され、令和４年４月には中間見直しを行った後期計画が策定されている。本年度は 2,992 千円の予算が計上され、「第３次庄原市男女共同参画プラン（令和９～18 年度）」を令和７～８年度において策定することとなっているが、以下の点について伺う。 （１）前期プランの基本目標２の重点目標として、地域活動における男女共同参画促進が掲げられているが、自治振興区全体での女性役員の登用状況は２割に満たない状況であった。現在は改善されているのか伺う。	市　長
	（２）ワーク・ライフ・バランスの推進についてのアンケート調査では、女性の就労に必要なことは、「家事の負担軽減」「高齢者等家族介護の負担軽減」の比率が高く、仕事と生活を両立させるために必要なこととしては、「育児や介護のための休暇制度の利用が気兼ねなく出来る職場づくり」が突出した高さである。 担当部署は、市民生活課と商工観光課となっているが、支援体制の整備等について事務所への働きかけはできているのか伺う。	
	（３）ＤＶに関する市民アンケートの結果からは、ＤＶ防止に向けた取り組みの強化が必要なことが明らかとなっている。中・高校生をはじめ、大人への啓発活動の重要性を次期プランには掲載すべきではないか。	

順位	5	質問者	近藤　久子

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．第３次庄原市男女共同参画プラン策定に向けての取り組みについて	（４）プランの推進に掲げられた、庁内の推進体制の充実及び職員の理解の促進は図られたのか。また、計画の進行管理において、定期的な取り組み状況の確認・点検の中で出された主な課題とその解決に向けての取り組み状況について伺う。	市　長
	（５）庄原市男女共同参画プラン策定推進委員会設置要綱において、委員会はプランの策定に関し、必要な調査及び協議を行うとなっている。 内閣府による令和５年度版の男女共同白書には「令和モデル」の実現に向けた施策が記され、男女間の賃金格差の是正などが掲げられている。さらには、令和６年度版の白書には「仕事と健康の両立」が前面に掲げられている。 こうした最新の情報を的確に捉える中で、本市の現況と合わせて、プランの策定に取り組める体制が重要であることから、早めの情報提供が必要ではないか。また、ジェンダー・ギャップ指数が 13 年間にわたり、世界トップを続けるアイスランドの国民の意識、国としての取り組みも参考にしてはどうか。	

順位	5	質問者	近藤　久子

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．第３期庄原市地域福祉計画について	社会福祉法の改正により、新たに「重層的支援体制整備事業」が創設された。 地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の３つの支援を一体的に実施することを必須としている。 市民にとって「だれ一人取り残さない支援」につながる重要な事業であることから、以下の点について伺う。 （１）この新たな事業の設計にあたり厚生労働省が大切にした視点は、①すべての人びとのための仕組みとすること、②これまで培ってきた専門性や政策資源を活かす設計とすること、③実践において創意工夫が生まれやすい環境を整えることの３つである。 本市のこれまでの進捗状況と本年度及び来年度の取り組み内容について伺う。	市　長
	（２）この事業実施に当たり、福祉以外の分野との連携、行政内部の連携の進め方や地域との協力関係の構築等、これまでの縦割りから横の繋がりに向けた課題への対応について伺う。	
	（３）「生きづらさ」を感じている人に、「もう一人で悩まなくてもいいんだ。あなたのための支援があります。」とのメッセージを	

順位	5	質問者	近藤　久子

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．第３期庄原市地域福祉計画について	届ける必要があるが、それぞれの年齢に確実に届く周知方法についての考えを伺う。	市　長

順位	6	質問者	徳永　泰臣

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．県立高校の存続について	本市には、県立広島大学庄原キャンパスと県立高校５校があり、特徴ある高等教育が行われている。 本市はこれまで、しょうばら産学官連携推進機構の設立や包括的連携協定の締結など、県立広島大学との連携をとってきたが、市内の高校は、教育・交流などの分野での連携は十分ではないと感じている。 一方、少子化が進む中、市内の高校においては、生徒数が県の定数基準を下回り、一部は存続が厳しい現状が続いている。 このため、市として持続可能でより良い教育環境を整える必要があると考え、以下について伺う。 （１）県立広島大学庄原キャンパスと市内の高校との連携について、例えば高校に特定の専門分野（例：林業、バイオ等）に焦点を当てたコースを設けることで、その分野に関心がある生徒を集めることができ、大学のカリキュラムと連動させることで、より魅力的な進学コースとなると考える。 このため、県立広島大学と市内の高校をつなぐ役割を市が果たすべきと考えるが市長の見解を伺う。	市　長 教育長

順位	6	質問者	徳永　泰臣

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．県立高校の存続について	（2）市内県立高校は近年の少子化の影響により定員割れが続いており、高校関係者は生徒の募集に懸命に取り組まれてはいるが厳しい状況にある。 西城紫水高校は昨年度、市からの支援も受けるなか、地域みらい留学制度に取り組み、今年度新入生が県外から３名入学するなど早速効果も現れている。 しかし、この取り組みも費用面から来年度の実施が難しい状況となっている。 本市は市内県立高校の存続に向けた学校の活性化、魅力ある学校づくりのための活動を高等学校教育振興補助金により支援しているが、さらなる補助金の増額も必要と考える。見解を伺う。	市　長 教育長

順位	6	質問者	徳永　泰臣

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．ＪＲ芸備線の存続について	芸備線再構築協議会は、昨年３月に第１回の協議会が開催されて以降、これまで３回の協議会や５回の幹事会が開かれ、昨年度は市民アンケート調査や関係機関への聞き取り調査が行われ、本年度の実証実験へと進むと聞いている。 再構築協議会は３年を目安に再構築方針を作成されているが、鉄道ネットワークの方向性をはじめ、内部補助による維持や鉄道の果たす役割など、議論の基盤となる考え方を共有した上で、個別の区間の議論がなされるべきであり、国が主体となって地域の交通インフラを守る責務があると考える。 庄原市議会としても、ＪＲを含めた鉄道事業者の経営基盤の安定化に向けた支援について、議長会を通じて要望書も提出している。 芸備線再構築協議会第３回協議会及び第５回幹事会の報告の中で市は、実証事業の実施にあたっては市民意見をしっかり反映した上で、実証期間を少なくとも１年間は確保するとされた。 こうした点を踏まえ、ＪＲ芸備線存続に向けどう取り組もうとされているのか、市長の考えを伺う。	市　長

順位	6	質問者	徳永　泰臣

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
３．有害鳥獣被害対策について	本市においては、過疎化、高齢化が進み、農地や森林の管理が行き届かなくなり、耕作放棄された農地は荒地となって、鹿、イノシシ、猿等が農作物を荒らす被害が拡大し、農家の生産意欲も低下してきている。 森林においても近年ニホンジカの生息域が拡大し被害が増加しているが、国においては各地域の森林管理局が国有林と隣接する民有林や農地を対象に市町村と連携し、シカ被害対策に関する協定を推進されていると聞いている。 本市の取り組みについて以下の点を伺う。 （１）前回の質問以降、野猿の被害対策として情報通信技術(ＩＣＴ)を活用した効率的な捕獲に取り組まれるようになったと聞いているが現状を伺う。	市　長
	（２）本市も近年深刻化している農林業でのシカ被害の軽減を目的とした「シカ対策推進協定」を締結し、更なる捕獲の推進に取り組むべきと考えるが市長の見解を伺う。	

順位	7	質問者	横路　政之

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．本市のまちづくりについて	今回の市議選で市内全域を回る際、多くの意見を聞かせていただいた。移動手段、地域の医療体制、地域の人口減少、若者がいない、働く場所に関することなど、これから庄原市はどうなっていくのだろうかという思いのこもった意見であった。 本市は、３期目の長期総合計画を策定中であるが、今後 10 年間の本市の方向性を決める重要な年である。 令和５年３月の一般質問において、まちづくりの基本的な考え方として、協働の概念と類似する「共創」また「協創」という考え方を紹介させていただいた。「共創」とは、社会的課題解決を目指し、民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創出することであり、「協創」とは、市職員、市民、事業者、ＮＰＯ、市民団体、学識経験者などが、信頼関係に基づいて協力し、具体的な成果を創りだすことである。 本市のまちづくりには、成果を共有し、達成感を共有できるしくみが必要と考えるが、見解を伺う。	市　長

順位	7	質問者	横路　政之

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．学校体育館の空調整備について	政府は現在、学校体育館へ空調（エアコン）設置の加速化を進めている。自然災害が激甚・頻発化する中、避難所としても活用される体育館への空調整備は急務である。 全国の公立小中学校の教室への設置はほぼ完了したものの、体育館は約２割にとどまっているが、本市の状況はどうか。 空調設備を新設する場合に、費用の２分の１を国が支援する「空調設備整備臨時特例交付金」を活用し、空調設置100％をめざして加速化するべきと考えるが、見解を伺う。	市　長 教育長

順位	7	質問者	横路　政之

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
３．帯状疱疹ワクチン接種料金について	本年４月から帯状疱疹ワクチンが定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されることになったが、本市では組み換えワクチンの場合、一般が１回１万円に設定されている。コロナワクチンの 2,100 円と比較すると、非常に高額である。 帯状疱疹は皮膚に発疹が現れて激しく痛むだけではなく、後遺症に苦しむ場合もある。多くの方をこういった症状から救うためにも、コロナワクチンと同程度の接種料金とするべきと考えるが見解を伺う。 また、帯状疱疹ワクチンの接種を積極的に周知するべきと考えるが見解を伺う。	市　長

順位	8	質問者	青山　学

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．今後の庄原市の夜間交通について	現在の庄原市は、夜間の公共交通が充実しているとは言い難い状況であり、その影響が飲食業、宿泊業、観光業、市民生活に及んでいる。 特に、夜間は病院から帰る公共交通がないため、市民から夜間に救急車を呼ぶことをためらう声や不安の声が上がっている。 夜間の公共交通の確保が本市において重要な課題であり、その対応が急務と考えるが、市長の見解を伺う。	市　長

順位	9	質問者	岡野　茂

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
1．生活交通対策について	今後、より一層、高齢化と人口減少が進むと予測されるなか、生活交通の利用にあっても、地域によっては従来からの仕組みややり方では利用できない状況になりつつあると考える。 このため、今後、生活交通の事業施策の見直しと改革が必要と考えることから、以下について伺う。 （1）自動車免許を持たない方や免許返納をされた方の交通手段の確保及び、バス路線のない地域、バス停はあっても身体的に利用が難しい方などの交通手段の確保が深刻な課題となっている。今後においても、こうした悩みをもつ方が増えていくと想定されるなか、こうした交通弱者の対策はどのように考えられているのか伺う。	市　長
	（2）広大な面積を有する本市において、それぞれの地域の社会資源や交通事情を十分勘案した上で、大量輸送のバスから効率的で乗車しやすいデマンドタクシーや市民タクシーなどへ、交通体系をシフトしていくべきと考えるが所見を伺う。	

順位	9	質問者	岡野　茂

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．農業施策の見直しについて	少子高齢化と人口減少が進むなか、農業の担い手不足等が深刻化しており、地域農業の衰退が懸念されることから、農業についても、従来からの経営手法を見直す必要があると考える。 今後の地域農業の維持に向け、以下について伺う。 （１）農業の担い手の高齢化や後継者不足が進んでおり、今後ますます農業に従事する農業者数の減少がすすむと予測されるため、今後の担い手を確保するための対策の方向性について所見を伺う。	市　長
	（２）こうした状況下でも農業を維持継続し、少ない担い手でも効率的に作業できる環境を整備していくことが今後必要と考える。 このためには、スマート農業の導入に向け、さらなる圃場の拡大、法面の傾斜の緩和や広いあぜ道の確保等による草刈り作業等の効率化など、「新・農業構造改善事業（圃場整備・スマート農業導入）」に取組むべきと考えるが所見を伺う。	

順位	9	質問者	岡野　茂

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
３．国史跡指定佐田谷・佐田峠墳墓群等の活用策について	（１）令和３年１０月１１日に国史跡に指定された「佐田谷・佐田峠墳墓群」について、指定から４年となるが、どのように保存・活用しようとされているのか、その基本的な考えを伺う。	市　長 教育長
	（２）庄原市は県内でも突出した古墳の数を誇ることから、こうした古代遺跡を市の観光的資源としてまちづくりにつながるプロモーション等に活用すべきと考えるが所見を伺う。	
	（３）学術的価値をもつ国史跡指定「佐田谷・佐田峠墳墓群」の周辺には大規模な前方後円墳等も数基存在していると聞いている。 　こうした資源を広く公開・活用するため、「文化財保存活用計画」を策定し、年次的に公園的な整備をしていくことが必要と考えるが所見を伺う。	

順位	１０	質問者	吉川　遂也

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．地域経済活性化と農業の持続的発展に向けた円滑な事業承継の推進について	地域の活力維持と経済の持続的発展にとって、中小企業・小規模事業者の事業承継は喫緊の課題である。本市が有する豊かな自然と地域資源に根ざした農業においても、高齢化と担い手不足は深刻化し、後継者不在による廃業の増加は、地域経済の停滞、雇用機会の喪失、食料生産基盤の脆弱化、そして地域コミュニティの衰退に直結する。本市において、事業承継の重要性は一層高まっていると認識している。 これまで、国や県、市も様々な事業承継支援策を講じてきたが、依然として多くの事業者が課題を抱えるのが現状である。全国的に親族内承継が減少傾向にある中で、第三者承継の円滑化とＵターン者による家業承継を含む多様な後継者確保が喫緊の課題である。 特に、農業分野においては、農地法の制約、属人的な技術・ノウハウの伝承、地域との関係性構築など、他産業にはない特有の課題が存在することから、これらの課題を乗り越え、地域の重要な産業である農業の持続的発展を図るには、より踏み込んだ支援が必要である。 これらの課題解決に向け、以下の点について市長の見解と具体的な取り組みを伺う。 （１）庄原市における事業承継の現状について、後継者不在企業の数や業種別の傾向及び直近の廃業件数などを踏まえ、その深刻度に対する見解を伺う。	市　長

順位	１０	質問者	吉川　遂也

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．地域経済活性化と農業の持続的発展に向けた円滑な事業承継の推進について	また、事業承継が地域経済・雇用に与える影響をどのように認識し、この課題解決に市としてどのような決意で臨むのか、基本的な方針を伺う。	市　長
	（２）農業分野における担い手不足の現状と新規就農者の定着状況を含めた後継者確保の課題について、認識を伺う。 また、農業の持続可能性を確保し、本市の食料生産基盤を維持するための事業承継の位置づけについて見解を伺う。	
	（３）後継者候補の発掘において、Ｕターン者による家業承継や、地域外からのＩターン者による第三者承継を促進するため、現在実施している支援策とその成果を伺う。 また、「後継者人材バンク」や民間のマッチングプラットフォームとの連携状況について、その有効性をどのように評価し、今後のさらなる連携強化の可能性があるか伺う。	
	（４）農業分野における就農希望者と引退を検討している農家とのマッチング支援の具体策とその現状を伺う。 また、農地中間管理機構やＪＡ等との連携を通じた農業分野特有のマッチング強化についての見解と今後の取り組みを伺う。	

順位	１０	質問者	吉川　遂也

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．たたら製鉄から日本刀に至る文化の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて	本市は、古くからたたら製鉄の技術が栄え、その遺構や関連する文化が地域に深く根付いている。このたたら製鉄が生み出す高品質な玉鋼は、日本の象徴ともいえる日本刀の素材として不可欠であった。現在、島根県を中心に「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」が日本遺産に認定されており、この文化的な価値は国内でも高く評価されている。 たたら製鉄から日本刀までの一連の技術、歴史、そしてそこから生まれた文化は、まさに人類共通の『顕著な普遍的価値（OUV)』を持つものであり、世界文化遺産にふさわしい。 しかしながら、人口減少が加速する中、たたら製鉄の遺構やそれにまつわる神社・寺などの文化遺産を維持し、次世代へ伝承していくことは、年々困難になっているのが現状である。世界文化遺産登録を目指す過程で、これらの伝承文化の整理と掘り起こしをしっかりと行い、持続可能な形で未来へつなぐ方策を確立することは、喫緊の課題であると認識している。 本市が周辺の市町と連携してこの壮大な文化遺産を世界に発信し、次世代へ継承することは、地域の活性化はもとより、日本の文化振興にも大きく貢献すると考えられることから、以下の点について伺う。	市　長 教育長

順位	１０	質問者	吉川　遂也

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．たたら製鉄から日本刀に至る文化の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて	（１）本市がたたら製鉄から日本刀に至る文化を世界文化遺産に登録することに対し、どのような認識を有するか伺う。	市　長 教育長
	（２）たたら製鉄と日本刀の文化は、本市のみならず、隣接する奥出雲町、雲南市など、広域にわたるものである。世界遺産登録を実現するためには、これらの周辺市町との緊密な連携が不可欠であるが、本市として、周辺市町との連携が可能か伺う。	
	（３）世界文化遺産登録にあたっては、その価値を証明する構成資産の特定とその適切な保全・活用が求められるが、本市には、たたら製鉄関連の遺跡や史跡あるいは日本刀に関連する文化財などが存在すると考える。 　人口減少が進む中で、これらの貴重な遺構や神社・寺といった文化遺産をいかに維持し、次世代に伝承する考えであるか伺う。 　また、世界文化遺産登録を目指す過程で、地域に眠る伝承文化（口承、技術、祭事など）の整理と掘り起こしをどのように進め保存するのか伺う。	

順位	１１	質問者	桜田　亮太

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．高齢者等生活支援事業について	本市においては、公共交通機関が十分でないのに加え、自宅からバス停、駅までの距離が遠いなど、特に障がいのある方や、要介護者にとっては負担が大きい。さらに、障がいや介護度が重いほど、公共交通機関利用時の乗降に時間がかかり、他の利用者への遠慮など外出自体が心身の負担となる。 また、人工透析で定期的に通院されている方は、これらに加え経済的負担も大きい。利用者とその家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るとともに、買物や趣味、行楽などの社会参加の支援をすることで、対象者の生活の質の向上が図られると考えるが、次の点について市長の見解を伺う。 （１）今年度から福祉車両貸出事業が新たに始まり、車椅子を必要とする者及びその家族に対し、車椅子に乗ったまま乗車することができる車両を貸し出すことにより、車椅子を必要とする者の社会参加の促進を図ることとされているが、対象者や利用制限（回数）などの制度概要について伺う。	市　長
	（２）新規事業である高齢者外出支援券交付事業は、在宅で日常生活において車椅子を利用している要介護者にタクシーの利用助成券を交付し、外出に際しての経済的負担を軽減する目的でこの事業が行われるが、この概要を伺う。	

順位	１１	質問者	桜田　亮太

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．子どもの居場所づくりについて	障がい者や高齢者は受入れ施設があるが、子どもたちにはない。市内には、一人親家庭や祖父母が面倒をみるなど、様々な家族体系があることから、子どもを一時的に預かり、子育てを支援する役割を担う制度の拡充が必要と考える。 福岡市では、ショートステイ里親という事業を実施しており、本市においても参考にしつつ、本市に見合った制度の拡充、構築をすべきと考えるが見解を伺う。	市　長

順位	１２	質問者	松森　潤平

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．インバウンド観光の可能性について	インバウンド観光は、2024 年に訪日外国人旅行者が過去最高の 3,686 万人を記録し、コロナ禍前の 2019 年を大きく上回る状況となっている。 本市においても 2024 年度は過去最高の訪日外国人旅行者を記録し、今後においても増加が見込まれることから、地域経済活性化に向けた起爆剤になると考えている。 課題としては、２次交通へのアクセスの悪さや観光コンテンツの不足、受入れ体制の不足、プロモーション不足など、様々な課題が山積している。 2019 年度に策定された「第２期庄原市観光振興計画」においても、インバウンド観光客の可能性が明記されており、今後、観光に取り組むにあたり必要不可欠な要素だと考える。 （１）インバウンド観光の促進のための取り組みの現状と課題について市長の見解を伺う。	市　長
	（２）本市の観光において、「里山資源を活かした観光地域づくり」や「観光情報発信の強化」、「観光推進体制の強化」を主軸とした戦略を立てているが、「観光情報発信の強化」として戦略的に推進していくためには、「庄原独自のブランド」強化が必要だと考える。	

順位	１２	質問者	松森　潤平

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．インバウンド観光の可能性について	庄原観光推進機構が進める「1000 年アート里山庄原」のブランディング事業について、行政も一体となって取り組むべきだと考えるが市長の見解を伺う。	市　長
	（３）本市のインバウンド観光客の受入体制について、多言語対応のＨＰやパンフレット、市内観光施設の掲示物等の多言語表記など、インバウンド観光客を見据えた取り組みも行うべきだと考えるが、市長の見解を伺う。	

順位	１３	質問者	堀井　慎一朗

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．職員の早期退職に伴う組織運営と人材確保・定着支援のあり方について	近年、本市において職員の早期退職や病気休暇の取得が多い状況にあることから、市民の一人として、また議員として、大きな危機感を抱いている。 若年層の職員が、公務員という安定した立場を自ら辞めていくその事実は、職場環境、あるいは働き方やキャリア形成への不安など、背景に何らかの課題があると考えられる。 このような事態が続けば、市政運営や市民サービスに深刻な影響を及ぼすことは明白であることから、以下について質問する。 （１）早期退職者、特に若手職員の退職を減らしていくためには、退職理由についてきちんと把握し、今後の組織運営に生かしていくべきと考えるが、市として退職理由についてどのように把握・分析されているのか伺う。	市　長
	（２）職員の減少による行政サービスの継続性に対する影響についてどのように認識しているのか。特に、各支所においては、職員配置数の減少により、市民からの相談や現場確認などを職員が１名で対応している状況や担当者の不在等により、市民から対応についての指摘を受ける状況も見受けられる。 これまで支所機能は維持していくとの答弁であったが、現状の職員数を鑑みるとこれまでと同様の行政サービスの提供は難しくなる	

順位	１３	質問者	堀井　慎一朗

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．職員の早期退職に伴う組織運営と人材確保・定着支援のあり方について	のではないかと懸念される。欠員補充・外部委託・組織再編など、どのような応急的または中長期的な対応を検討しているのか伺う。	市　長
	（３）今後、同様の退職が続かないようにするためには、制度面のみならず、職場環境等の見直しが必要と考える。 若手職員の声をくみ上げる仕組み、サポーター制度やジョブローテーションの工夫、管理職研修の内容など、働きがいを高めるための具体的な取り組み状況と今後の方針について、市長の見解を伺う。	
	（４）職員の採用については、採用試験の複数回実施や広島市内での採用試験の実施などの対策を取られてきているが、令和７年度においては、必要な新規職員の確保には至っていない現状であると認識している。 今後の人材確保について、市は従来の枠にとらわれない採用戦略を講じる必要があると考えるが、市の今後の採用方針ついて、具体的な方策は検討されているか。	

順位	１４	質問者	堀内　富夫

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．教育・暮らし・地域をつなぐ庄原モデルの構築に向けて	少子化・若者流出が進行する中、「進学による人口流出」が地域の将来を大きく左右する構造的課題となっている。その原因として、様々な要因が考えられるが、例えば、中学生が高校を選ぶ際、教育内容や部活動などはもちろん検討材料ではあるが、高校生活に係る衣食住も大きく影響しているのではないかと感じている。 民間施設等を活用するなかで、若者流出の抑制や若者転入の促進につなげるため、次の点について考えを伺う。 （１）庄原市中心部に位置する「庄原グランドホテル」は、９月末に休業予定と聞いているが、立地的にも非常に残念である。民間運営の施設ではあるが、市として再開発等の計画を考えているのか見解を問う。 （２）庄原市内にある県立高校（庄原実業高校・庄原格致高校）の学生寮はいずれも老朽化が著しく、県教育委員会においても明確な再整備の予定が立っていないと聞いている。 この状況を受け、安芸太田町の加計高校「黎明館」のように、市として施設提供やコーディネートの立場から庄原グランドホテルの「共同寮化」という新たな提案を行うことができないか。	市　長

順位	１４	質問者	堀内　富夫

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．教育・暮らし・地域をつなぐ庄原モデルの構築に向けて	（３）庄原グランドホテルの館内には、宴会場など居住空間以外の資源も残っている。 　これを単なる寮としてだけでなく、県立広島大学の学生らが行う無料塾や地域の学習支援者との協働による“学びの場”とすることで、「ただ住む場所」ではなく、「学び、育ち、関わり合う拠点」になる可能性がある。 　庄原市の包括的なモデル事業として位置づけ、取り組みができないか、教育政策・地域づくりの観点から見解を問う。	市　長

順位	１５	質問者	谷口　隆明

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．市長就任あいさつを受けて	市長の就任挨拶における市政運営に対する基本姿勢が貫かれることを期待し、以下の点について質問する。 （１）人口減少を食い止めるための「新たなアプローチによる施策」、「外部人材の方々の知見を盛り込んだ戦略的な市政運営」とはどのような取り組みを想定されているのか伺う。	市　長
	（２）本市の最優先課題は人口減少対策であることは間違いないが、この間繰り返し述べてきたように、現瞬間の最優先課題は物価高騰による暮らしや生業の困難への行政としての可能な支援策の実行ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。	
	（３）農林畜産業と観光業の活性化に引き続き取り組むとともに、「新たな価値創造による地域外からの所得流入」、「地元の資源と人材を最大限活用した地域に根差した『基盤産業』を確立して」とある。 新たな価値創造による外からの所得流入が得られれば良いが、それよりも庄原地域内での経済循環を大切にすべきだと考える。 そのためには、環境に優しく災害にも強い持続可能な農林業の振興、特に有機農業も視野に入れた家族農業や自伐型林業の振興に重点を置くとともに、再生可能エネルギーの潜在的可能性をフル活用したエネルギーの地産地消を大きな目標に取り組むことが庄原市の活性化のカギだと考えるが、見解を伺う。	

順位	１５	質問者	谷口　隆明

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．市長就任あいさつを受けて	（４）自然体験や地域連携型教育を通じて、子どもたちが夢と希望をもち、地域で輝ける教育環境を整備するとあるが、このことの実行のためには、学校適正規模・適正配置基本計画の「複式学級や少人数学級の解消を優先する」という基本的な考えを変更する必要があるのではと考えるが、見解を伺う。	市　長 教育長

順位	１６	質問者	五島　誠

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
１．ＰＦＳ事業について	民間事業者の高い専門性とノウハウを活かしつつ、より高い成果創出を促す仕組みとして、ＰＦＳ（Pay For Success　成果連動型民間委託契約方式）が新しい公民連携の形として注目されており、内閣府においても成果連動型事業推進室（ＰＦＳ推進室）を設置し、支援事業のメニューを用意して一層の普及を目指している。 本市においても、ＰＦＳ事業のうち、民間事業者・資金提供者から資金を調達し、地方公共団体等から受けた支払に応じて返済等を行うソーシャルインパクトボンド（ＳＩＢ）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務に広島県や県内他市町と共に平成30年から取り組んだ実績がある。 人口減少や高齢化が進む本市は、課題先進地とも呼ばれて久しい状況である。この課題解決に対応した成果指標を設定し、より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせる手法であるＰＦＳ方式を積極的に取り入れること、また、その手法を取り入れる中でベンチャー企業などと本市をつなぎ、社会実験の聖地化、ひいては課題解決の先進地へと昇華していく一助とすればと考えるが見解を伺う。	市　長

順位	１６	質問者	五島　誠

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
２．ブロードリスニングについて	既存の意見募集等の手法から脱却し、ＡＩなどのテクノロジーを活用して多くの声を上手に取集・整理し活用する手法として、ブロードリスニングを用いた双方向型のコミュニケーションが近年選挙特番などで注目を集めているが、本市においても計画策定などで非常に有効に活用できるものと考える。 パブリックコメント等の仕組みでは多くの意見が収集できたとは言い難く、また意見の偏りや職員の労力など課題も大きいと考える。まずは長期総合計画策定から取り入れてみてはどうかと考えるが見解を伺う。	市　長

順位	１６	質問者	五島　誠

項　　目	質問の小項目及び要旨	答弁を求める者
３．都市部との交流、連携について	令和の米騒動や大規模地震災害など都市部の不安解消へ協力していく代わりに、庄原市が収入を得る仕組みを今こそ構築すべきと考えるがどうか。 広島市や県外の大都市部、あるいは庄原ファンクラブや市内出身者など、クラウドファンディングやふるさと応援寄附金の仕組みなどの既存の連携や事業等を発展させる形で実現させることも可能ではないかと考えるが所見を伺う。	市　長